

**鴨川市総合計画審議会 第4回会議  
会議録**

1 日 時 令和2年9月7日（月） 午後4時から6時20分まで

2 場 所 市役所本庁舎4階大会議室

3 出席者

(1) 委員

No.	氏 名	分 野	備 考
1	飯塚 和夫	産業	
2	島田 誠一	産業	
3	鈴木 健史	産業	
4	金井 重人	産業	
5	内山 達也	教育	
6	橋本 裕二	教育	会長
7	遠山 武雄	金融	副会長
8	伊丹 賢	報道	
9	座間 斉	識見者	
10	粕谷 朋弘	公募委員	

(順不同、敬称略)

※欠席

No.	氏 名	分 野	備 考
1	田原 智之	産業	
2	関口 卓巳	労働	
3	原田 尚佳	識見者	
4	北本 綾子	識見者	

No.	氏名	分野	備考
5	橋詰 良子	識見者	

(順不同、敬称略)

(2) 市

No.	所属・職氏名	備考
1	市長 亀田 郁夫	
2	副市長 小柴 祥司	
3	教育長 月岡 正美	
4	経営企画部 部長 平川 潔	
5	総務部 部長 岩瀬 英彦	
6	健康福祉部 部長 牛村 隆一	
7	建設経済部 部長 佐久間 達也	
8	経営企画部 まちづくり推進課 課長 塚越 均	
9	経営企画部 財政課 課長 山口 昌宏	
10	建設経済部 農林水産課 課長 畠山 祐一郎	
11	建設経済部 商工観光課 課長 小柴 則明	
12	建設経済部 スポーツ振興課 課長 鈴木 克己	
13	経営企画部 経営企画課 課長 石井 秀征	事務局
14	経営企画部 経営企画課 課長補佐 岡安 泰弘	〃
15	経営企画部 経営企画課 係長 畑中 博司	〃
16	経営企画部 経営企画課 主任主事 小粒 将一	〃
17	経営企画部 経営企画課 主事 小島 正則	〃

**(3) 一般社団法人構想日本（鴨川市総合計画策定支援業務委託事業者）（オンライン参加）**

No.	所属・職氏名	備考
1	総括ディレクター 伊藤 伸	
2	プロジェクトリーダー 秋元 真彦	

**(4) 傍聴者**

4名

**4 資料**

- ・次第
- ・委員名簿
- ・席次表
- ・出席者名簿
- ・資料1-1 鴨川市住民協議会「第1回かもがわ市民会議」議事要旨
- ・資料1-2 かもがわ市民会議第1回会議 アンケート結果
- ・資料1-3 かもがわ市民会議第1回会議 第2回課題発見シート（未定稿）
- ・資料1-4 かもがわ市民会議第2回会議 アンケート結果
- ・資料2 総合戦略の効果検証について
- ・資料2-1 総合戦略における基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の状況について
- ・資料2-2 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアクションプラン平成27年度～令和元年度事業実績及び令和2年度事業計画
- ・資料2-3 地方創生関連交付金事業の実施結果及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況
- ・参考資料
- ・第3回会議会議録

**5 会議内容**

**(1) 開会（午後4時）**

**(2) 市長あいさつ**

（要旨）

令和4年度から、城西国際大学観光学部が東金キャンパスに移転するという方針が伝えられた。本市としては、大学と連携した学園のまちづくりを推進してきただけに、非常に残念なところではあるが、必要な対応を図っていきたいと考えている。

新型コロナウイルス感染症については、本市においても感染者が確認されたが、幸いにもその後の発生はなく、市としては、国や県に対して、医療提供体制の強化への支援と、早期にワクチンが開発され、市民皆様が安定的に接種できるよう、供給体制の確保を要望しているところなので、引き続き、手指消毒やソーシャルディスタンスを確保するなど、感染症対

策を徹底するとともに、「新しい生活様式」の下での経済活動に協力をお願いしたい。

本日の会議では、かもがわ市民会議の状況と、総合戦略の効果検証について、それぞれ説明をさせていただく。

かもがわ市民会議については、7月26日と8月22日に開催し、約60名の市民の方が4つのテーマに分かれ、現状の把握や課題について議論が行われた。計画の策定に当たっては、かもがわ市民会議と総合計画審議会が意見を出し合うことで、より議論が深まると考えているので、委員皆様方にも、忌憚のないご意見をいただくよう、お願いする。

#### (4) 会長あいさつ

(要旨)

前回の会議では、総合戦略及びアクションプランの計画期間の延長を決定するとともに、次期総合計画の策定について審議した。

本日の会議では、かもがわ市民会議の結果等を踏まえながら、当初の計画期間が終了した総合戦略の実績及び計画、そして地方創生関連交付金事業の効果検証を行い、引き続き、総合計画及び総合戦略の策定について審議を行う。

皆様には、是非、主体的かつ建設的なご意見をいただくとともに、会議の円滑な運営にご協力をいただきたい。

#### (5) 議 題

鴨川市附属機関設置条例第5条第2項の規定に基づき会議が成立したことについて事務局から報告した後、同条第1項の規定に基づき、橋本会長が議長となって議事を進行した。

冒頭、議長から、名簿順に 伊丹 賢 委員及び 座間 斉 委員を会議録署名委員として指名した後、議事に入った。

##### 議題1 第1回・第2回かもがわ市民会議会議結果について

参考資料により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

資料1-1から1-4により、一般社団法人構想日本から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は、次のとおり。

##### ・かもがわ市民会議の運営方法等について

《鈴木委員》

住民協議会を開催し、広く市民の方の意見を聴取しながら解決策を模索するという手法は良い方法であると思うが、市内の方のみの情報に限定するのではなく、外からの情報を取り入れることで解決策の幅が広がり、斬新な発想が生まれるのではないかと。

博報堂の方がナビゲーターとして外からの情報を提供してくださったというのは非常に良いことだと感じたので、鴨川市がマニトワック市と姉妹提携をしていることを生かして、そちらの情報についても提供する等、さらに多くの外からの情報を提供してみてもどうか。

《粕谷委員》

資料を見ると、良いことも沢山書かれているが、課題があまりにも多すぎるので、重点的に取り組んでいかなければならないものをピックアップしなければならないのではないか。

《事務局・畑中》

計画の内容を全て住民協議会で議論するのは難しいので、その他の分野に関しては、行政側がフォローをしていく予定でいる。

《伊藤総括ディレクター》

総合計画は網羅的な計画であるため、どの分野に特化するか否かという施策の優先順位の問題に関しては、本審議会でも議論をし、住民協議会においても議論を深めていく予定でいる。

#### ・第1分科会「働きがいのある仕事づくり」について

《島田委員》

第1回・第2回かもがわ市民会議の第1分科会を傍聴させていただいたが、会議の参加者について、元々鴨川で生まれ育っていない方の参加が多く、そういった方の意識が強いと感じる反面、鴨川で生まれ育った方の割合が少ない印象を受けた。

参加者については無作為抽出であるとの説明があったが、元々鴨川で生まれ育った方の意見については意識が低いということで取り扱わないこととするのか、他の方法で意見の抽出をする予定があるのかお聞かせ願いたい。

《事務局・石井課長》

会議の参加者については、多種多様な意見をいただきたいという考えから無作為抽出の手法を採用した。参加者に移住者の方が多いという印象はあったが、比率として鴨川出身の方の参加者が少ないというわけではない。移住者の方は、市政に対する気づきの点を多く持っている印象があり、外部からの刺激ということでは有効であるように感じている。

意見の抽出に関しては、地区別市民懇談会やパブリックコメント等を実施しながら補填していく予定でいる。

《伊藤総括ディレクター》

構想日本において、これまで無作為抽出を200回ほど実施しているが、外部からの人間の比率が突出しているというデータは見受けられない。第1分科会が特徴的になっている可能性はあるが、「しごとづくり」の方向性を第1分科会の意見が全て担うというわけではないので、石井課長からも説明があったように、他のプロセスを活用しながら多様な意見の抽出を行っていきたいと考えている。

《島田委員》

本審議会の第2回会議でも述べたように、鴨川市は交通以外のインフラ整備が遅れていると仕事柄つくづく感じている。事業を拡大しようとしても水道管や排水設備が未整備のため実施できないケースや、手続きをするにも非常に煩雑であることが多い。

課題発見シートを見るとそういった議論はされていないが、企業の誘致や雇用の促進のためには不可欠な要素であると思うので、住民協議会においても議題としていただきたい。

#### ・人口増加のための施策について

《鈴木委員》

ふるさと回帰支援センターから伺った話であるが、都市部から移住してきた方にとって、鴨川市は地域特有のしぐらみが多く、とても住みづらいといった話をよく聞く。人口を増やしていく施策を考えていくうえで、そういった点を議題としてみるのはいかがか。

《遠山副会長》

コロナ禍において、リモートワークを推進している影響もあり、都心部から転入者が増加傾向にある。なぜ鴨川を選んだのか理由を聞くと、マリンスポーツが趣味で元々鴨川を訪れていたといったケースや、美味しい食べ物があるからといったケース等様々である。近隣ではいすみ市や一宮町でも同様の現象が起きている。

転入してきた理由について深掘りをする中で、市民では気づかなかった地域の魅力が見つかるのではないかと感じるのと同時に、リモートワークを応援するような施策を打ち出すことを検討してみてはどうか。

《伊丹委員》

人口増加のための施策について議論をすると、転入者を増やすことにばかりに目がいきがちになるが、実際には転入者よりも高校を卒業してから地元を離れてしまう人の数の方が圧倒的に多い。若年層の転出者を抑制するための施策についてもっと議論を深める必要があるのではないか。

《橋本会長》

若年層の流出を抑制するための施策は何か掲げているのか。

《平川部長》

地方の行政にとっては、高校卒業後に都心に出てしまうことを当たり前だと認識しており、そのうえで人口を増やしていくための施策を模索してきたのが現状である。

ご指摘いただいた件については、都内への通学が可能となるためのアクセスを整備するという方法や、逆に市内に大学を誘致するという方法が考えられるが、両面から検討を進めていきたいと考えている。

《橋本会長》

市内の大学は亀田医療大学のみとなってしまうことから、若年層の都心部への流出は一層加速することが予想される。

高等教育を受けるために都心部へ出てしまうことはある程度仕方のないことだとしても、地元に戻ってこれるような環境づくりを進めることが重要なのではないかと感じている。

《飯塚委員》

農業では生計を立てていくことが困難で、子どもに対しても農業以外の職に就かせる傾向にあることから、後継者の確保が難しい状況となっている。

鴨川七里や長狭米など、魅力的な資源や環境は既に整っているので、行政に全てを任せるのでなく、農協としても若年層が地元に残ってもらえるような取組を進めていきたいと考えている。

《伊藤総括ディレクター》

コミュニティに関する意見としては、総論では「地域のつながりは必要」との意見が専らであるが、各論になると「役員を務めることは負担が大きい」との意見が多く、そのギャップをどう埋めていくは、鴨川市に限らず多くの自治体で課題となっていることなので、引き続き議論を深めていきたいと考えている。

## 議題2 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

資料2から2-4により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は、次のとおり。

### ○総合戦略の効果検証について

《鈴木委員》

台風やコロナの影響から、単年度で評価をすると評価が下がっている指標があるとのことだが、累計値で評価することを検討してみてもどうか。

《事務局・石井課長》

ご指摘のとおり台風やコロナの影響により大きく変動があったKPIについては、評価手法について今後検討する予定でいる。

### ○総合戦略における基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の状況について

《橋本会長》

達成度がDのものについては、具体的な検証を行う予定はあるのか。

《事務局・石井課長》

達成度がDのものについては、達成できなかった理由等を検証し、次期の計画策定に活かしていく予定でいる。

## ・「しごとづくり」について

《島田委員》

基本目標にある市内企業の付加価値額について、対象となっている企業の数を教えていただきたい。

《事務局・畑中》

対象となる事業所の数は1,921となっている。

## （ふるさと納税）

《橋本会長》

ふるさと納税が当初の目標値よりも大幅に上回る結果となったことについて、何か大きな要因はあるのか。

《平川部長》

基準値となっている平成26年度の数値は、市として取組が進んでいなかった時期であったこと、また、平成27年度以降ふるさと納税が全国的にも注目されたことが主な要因であると理解している。

《橋本会長》

昨年の風水害の影響はあったのか。

《平川部長》

風水害への支援というかたちで、返礼品なしでの寄附額はおおよそ4,000万円となっている。

《鈴木委員》

返礼品の数に比例してふるさと納税額が増えている傾向にあるので、今後も鴨川市の産物を増やしていくことが重要であろうと思われる。

## （交通アクセスの整備）

《座間委員》

「鉄道の利用しやすさ」と「高速バスの利用しやすさ」に関するアンケート結果について、共にD評価となっているにもかかわらず、令和2年度の事業計画は要望活動のみとなっている。目標を達成するためには、要望活動を行うだけでは到底達成しえないと思うが、いかがお考えか。

《塚越課長》

鉄道については、上総一ノ宮駅までは快速電車が運転していることもあり、比較的に利用者が多い傾向にあるが、それ以南の地域については利用者が減少しているため、便を減



らさざるを得ない状況にある。こうした状況を踏まえ、自治体共同で要望書を出しているのが現状である。

高速バスについては、アクセスの改善をするために、君津バスターミナルまでの急行便の実証運行を行っている。現在はコロナの影響で運行休止が増えていることから、利便性についてはあまり上がっていない状況にある。

《座間委員》

減便せざるを得ない主な理由については、コスト面での折り合いがつかなくなったことが考えられると思うので、リモート運転の導入について要望することについても検討してみてはどうか。

・「ひとの流れ」について

（元気な高齢者の移住促進）

《橋本会長》

CRC立地箇所数は0箇所となっているが、浜荻地内で三井不動産グループが進めている事業がひとつ実績としてカウントされることとなると思われる。

・「結婚・出産・子育て」について

《橋本会長》

子育て支援のための整備は進んでいるが、子どもの数は増えていない印象がある。

《内山委員》

若年世代の定住意向があまり上がっていない現状を見ると、実際に鴨川で学んだ学生たちに対して、鴨川で働く場について上手く伝えられなかったということは感じている。

・「地域づくり」について

（地域包括ケアの充実）

《金井委員》

福祉総合相談センターの新規受付相談件数が大幅に下がっている件について、台風等による影響が主な要因となっているのか。

《牛村部長》

台風等による影響も理由の1つであるが、住民の主体的な活動として、見守りや支え合い活動を行うことで行政の手を借りずに解決する傾向が増えていることも影響していると思われる。

《金井委員》

認知症の相談に関して、以前は症状がかなり進行してから相談を受けることが多かったが、ここ数年は症状が進行する前に相談を受けることが増えている傾向にあるので、行政

が関わるケースは少なくなっている印象を受けている。この数値が減ったということは、個人的には良い傾向であるように感じている。

また認知症によって運転免許を返納するケースは増加傾向にあるが、一方でコミュニティバスの利用率は減少傾向にある。この点についてもっと検証をしてみたいかがか。

#### ・アクションプランについて

《橋本会長》

K P I とアクションプランの関係性はどのようになっているのか。

《事務局・畑中》

総合戦略における4つの施策には、それぞれ基本目標とK P Iがあり、その目標値を実現するための具体的な事務事業とスケジュールを示したものがアクションプランとなっている。

#### ○地方創生関連交付金事業の実施結果及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況について

《橋本会長》

事業計画を見るとコロナの影響を加味していないものとなっているが、その点についてどうお考えか。

《事務局・石井課長》

コロナ禍における地方創生関連交付金事業の取扱いに関しては、繰越等については国から情報が発信されているが、事業計画そのものについての見直しに関する事項については、国と各地方公共団体共通の課題となっているのが現状である。

《鈴木委員》

コロナ禍において様々な計画がストップしていることもあるので、今後の事業に関しては基盤整備という位置付けで進めていくことでよいのではないかと。結果としてC、D評価とはなってしまうが、現在の状況がずっと続くこともないと思うので、終息後にA、B評価となればよいのではないかと。

#### (6) その他

事務局から、次回会議の日程については、住民協議会第3回会議結果がまとまった10月上旬の開催を予定し、おおよそ2週間前に事務局から連絡することを説明した。

#### (7) 閉会（午後6時20分）

(以上)

---

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により議事録の内容について確認します。

令和2年10月8日

伊丹 賢

---

座間 斉

---